**校長　永田　夏穂**

**令和５年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 何事にも誠実に取り組み、創意を凝らし未来づくりのプロとして社会で活躍する人材を育てる。１. 技術を身に付け、資格の習得によって社会を支える人材を育成する。２. 「職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力」としての社会人基礎力を育成する。３. 授業力の向上をはじめとする教員の資質向上と組織力の向上に努める。 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| １　確かな学力の育成（１）わかる授業めざして授業改善するア　研究授業の実施、授業アンケートの活用により授業改善を行う。イ　１人１台端末を活用した授業を推進する。ウ　学校設定科目「基礎学習」において、高等学校段階の学習に必要な基礎的・基本的な知識・技能の定着を図る。※学校教育自己診断（生徒）で「授業の内容がよくわかる」の肯定率を令和７年度に95％（R４：86％）※学校教育自己診断（生徒）で「学校は１人１台端末を効果的に活用している」の肯定率を令和７年度に90％（R４：82％）２　生徒のキャリア形成と自己実現に向けた指導計画の確立（１） 生徒が自己の在り方や生き方を考え、主体的に進路を選択することができるよう、教育活動全体を通じて計画的、組織的な工業教育、進路指導を行う。ア　産業各分野の資格取得、検定合格に向けた取組みの推進イ　３年間を見通した計画的な進路指導の充実※資格試験、各種検定受験者を令和７年度に200名（R４：175名）※学校教育自己診断「工業に関する知識や技術の定着」の肯定率90％以上を令和７年度まで維持する。」（R４：91％）※学校教育自己診断「将来の進路、生き方を考える機会」の肯定率90％以上を令和７年度まで維持する（R４：91％）（２）社会人基礎力の育成と生徒の規範意識の醸成を図るア　全教職員による指導体制を充実させ、生徒の基本的生活習慣の確立、規範意識の向上に向けた指導を行う。※学校教育自己診断「学校生活における規範意識」の肯定率95%以上を令和７年度まで維持する。（R４：93％）３　安全安心な学校づくり（１） すべての生徒が安全で安心して学校生活を送るための支援体制を確立するア　「学校いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止及び事案対応について組織的に対応する。イ　SC、SSWなどの外部人材と連携しながら適切な生徒支援を行う。※学校教育自己診断の「いじめ対応」の肯定率を令和７年度に95％（R４：90％）※学校教育自己診断の「学校生活の相談がしやすい」の肯定率を令和７年度に90％（R４：84％）（２） 学校環境の整備と生徒・教職員の健康管理の充実に努めるア　学校医、保健医療機関と連携しながら学校保健委員会の取組みを充実させるイ　校内美化の取組みを推進し、快適な学校生活環境を整備する。※学校教育自己診断の「校内美化」の肯定率を令和７年度に90％（R４：75％）（３） 主体的に学校生活を送る意識を醸成する。ア　学校行事の充実や生徒会活動、部活動への積極的な参加を促進し、学校生活への主体性を育むとともに学校や集団への帰属意識の高揚を図る。※学校教育自己診断の「学校行事や部活動への積極性」の肯定率を令和７年度に学校行事90％、部活動75％（R４：学校行事：90％、部活動63％）（４）本校の特色ある工業教育の魅力発信ア　体験入学、学校説明会また中学校訪問等による広報活動を充実させ、中学生、保護者、中学校教員の工業高校の学習内容に対する理解を深める。※入学者選抜において募集定員上回る入学志願者数の確保４　学校組織力の向上と校務の効率化（１） ICT活用して校務の効率化を図り、生徒と向き合う時間を確保する。（２） 校務分掌、各種委員会を実情に応じた機能的な学校組織への改善に努め、教職員の働き方改革を推進する。※時間外勤務時間が月80時間以上の職員をなくす（R４：９名） |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［令和５年12月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
| 【学習指導等】・「確かな学力」の育成に向け、基礎的・基本的な知識技能の定着を重点に、少人数編成の授業、工業各科の実習において生徒の実情に応じた教科指導に取り組んだ。生徒向け学校教育自己診断の「授業内容がよくわかる」、「工業に関する知識・技術が身についた」の肯定率はそれぞれ87％、91％であり効果は表れている【生徒指導等】・基本的生活習慣の確立、規範意識の醸成を目標に全教職員がその目標を共有し指導できた。生徒向け学校教育自己診断の「学校のルールを守って学校生活を送っている」の肯定率は95％であった。・３年間を見通した指導計画に基づき進路指導を行うことができた。生徒向け学校教育自己診断の「将来の進路や生き方について考える機会がある」の肯定率は89％であった。　　また、学校紹介による就職内定率は100％を達成する見込みである。・生徒多様な生活背景を抱える生徒が多く、個別の支援計画の作成にあたり、SC、SSWとの連携を強化する必要がある。【学校運営】・教職員向け学校教育自己診断の「各分掌や工業各科、教科の連携が円滑に行われ、有機的に機能している」の肯定率が78％であった。組織目標を明確に掲げ、目標達成に向けた課題を全教職員が共有し、組織的に解決できる学校運営を行う必要がある。 | 第１回（5/12）○教職員の働き方改革について・会議資料のペーパーレス化は委員の勤務する学校（専門学校）においても取り組んでおり、定着するまでに時間を要した。現在は、資料印刷にかかる時間やペーパーコストの削減につながっている。また、保護者への連絡はSNSを活用している。泉尾工業高校においてもこれらの取組みを参考に、引き続き教職員の働き方改革の取組みを進めてほしい。○資格取得、検定受験の取組について・生徒の学習意欲向上や自信にもつながるため、積極的に取り組ませてほしい。第２回（11/10）○ICT活用による校務の効率化について・保護者への連絡については、学習支援クラウドサービスを利用し確実に周知することが望ましい。○ICTを活用した授業について・VRを活用し、メタバース空間でものづくり競技会等が実施できれば、工業高校の特色として打ち出せるのではないか。・VR溶接は安全に作業ができたり、準備時間を短縮できたりするメリットはあるが、実際の作業とは感覚的な差があるため、VRに傾倒しすぎないよう注意が必要である。第３回（2/16）○資格取得、検定受験の取組について・資格取得は就職などの進路決定に有利に働くと思われるが、将来的に必要となるケースもあるので、各種資格取得に向けた取組みを続けてほしい。○教職員の働き方改革について・部活動に関する働き方改革が求められていることがわかった。一方で、部活動の指導を通じて、生徒と教員の円滑な人間関係が築けているという側面もあるので、それらのバランスの調整が課題である。○学校教育自己診断の回答率について・保護者の回答率が低いとのことだが、データの信頼性の観点から少なくとも100件程度の回答は必要ではないか。回答される保護者は学校の教育活動に関心があり、肯定的な回答の割合が高くなる傾向にある。 |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標[R４年度値] | 自己評価 |
| １確かな学力の育成 | 1. わかる授業めざして授業改善する

ア　研究授業の実施、授業アンケートの活用により授業改善を行う。イ　１人１台PCを活用した授業を推進する。ウ　学校設定教科「基礎学習」において、高等学校段階の学習に必要な基礎的・基本的な知識・技能の定着を図る。 | ア　教員の相互授業見学（６月・10月）の実施と授業アンケートを通じて授業改善を行う。イ　授業における１人１台端末の活用を全教科で推進する。ウ　担当者間で学習状況の情報を共有し、個に応じた学習内容の検討をおこなう。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 | ア・授業アンケートにおいて、「教材活用」「授業展開」「授業分析」の評価を3.4以上[R４-3.3]イ・「学校は１人１台端末を効果的に活用している」の肯定率を85％以上[R４-83％]ウ・「授業の内容がよくわかる」の肯定率を90％以上[R４-86％] | ア　相互授業見学を６月、９月に実施し、生徒の主体的な学びに繋がる授業の在り方、観点別学習状況の評価の充実に向け教員間で意見交換ができた指標していた授業アンケートの評価は3.42であった（○）イ　１人１台端末を活用した研究授業を行い、全教科での活用を推進した結果、複数教科で活用する授業も増加している。「１人１台端末の効果的な利用」に対する肯定率は81％（△）次年度、各HR教室に電子黒板機能付きプロジェクターが設置されることもあり、さらなる活用を推進していく。ウ　少人数授業、チームティーチング（TT）の実施に加え、担当者間の密な情報共有により、生徒の実情に合った教材づくりに努めた。「授業の内容がよくわかる」に対する肯定率は87％（△）数値目標の達成に向け、教職員間での情報共有を密にしながら、わかりやすい授業づくりに取り組みたい |
| ２　 生徒のキャリア形成と自己実現に向けた指導計画の確立 | (１)主体的な進路選択に向けた指導の充実ア　検定・資格取得を推進する。イ　進路指導の充実(２)社会人基礎力の育成ア基本的生活習慣の確立 | ア　進路選択における資格取得・検定合格の意義を説明し生徒の受験意欲を喚起する。受験希望者に対する講習会を計画的に実施する。　イ　３年間を見通した進路指導計画に基づき、生徒の主体的な進路選択に資するため、ガイダンス機能の充実やインターンシップへの積極的な参加を促進する。ア　基本的生活習慣の確立のため、全教職員で遅刻指導を重点的に行う。 | ア・ジュニアマイスター取得者数をR４年度より増加させる。[R４-３名]イ・学校紹介の就職内定率を100％。[R３-100％]・「将来の進路や生き方について考える機会が多い」の肯定率90％以上を維持する。 [R４-92％] ア・遅刻者を昨年度の90％とする。[R４-1194名]・「学校のルールを守って学校生活を送っている」の肯定率を95％以上とする。[R４-94％] | ア　工業各科の指導において、各種資格取得、検定合格の意義について丁寧に説明し、生徒の受験意欲を喚起した。ジュニアマイスター取得者は７名（ゴールド２名、シルバー３名、ブロンズ２名）で、昨年度を上回ることができた。（◎）イ　蓄積された進路指導のノウハウを引き継ぎ、３年間を見通した指導を行った結果、今年度も学校紹介による就職内定率は100％であった。「将来の進路や生き方について考える機会が多い」の肯定率は89％（△）ア　全教職員が遅刻指導を本校生徒の生活指導上の重点課題として捉え、目標値を共有しながら指導にすることができた。今年度の遅刻者数は1255名で目標値に達しなかったが、次年度も基本的な生活習慣の確立に対する生徒の意識向上に努めていく。（△）また、「学校のルールを守って学校生活を送っている」の肯定率は95％（○） |
| ３安全安心な学校づくり | (１)安全安心な学校生活のための生徒支援ア　いじめ防止対策の推進イ　生徒支援(２)学習環境の整備ア　校内美化の取組みの推進(３)主体的に学校生活を送る意識を醸成する。ア　学校行事の充実と部活動の活性化 | ア・いじめに関する講話、人権に関するLHRの実施など、いじめ未然防止の取組みを人権教育計画に位置付け、人権教育の充実を図る。イ・全教職員による生徒観察の情報を共有し、SC、SSWとの連携のもと特別教育支援チームを中心に支援方法を検討し、個別の支援につなげる。・学期毎に教科担当者会議を開催し、担任と教科担当者で生徒の状況について情報交換し、適切な指導に繋げる。ア・教室、実習教室内の整理整頓、清掃を行い、快適な学習環境を整備する。ア・生徒会を中心に生徒にとって魅力ある学校行事を計画する。・新入生オリエンテーションで部活動紹介を実施し、部活動への加入を促進する。また、部活動内容を頻繁にホームページに掲載し、部活動の様子やその魅力を発信することで学校活性化させる。 | ア・いじめに関する講話の実施・人権に関するLHRでの取組みの実施イ・関連会議を毎月開催する・教科担当者会議を各学期１回以上開催する[R４-各学期１回実施]ア・「校内美化の状況」の肯定率80％[R４-75％]ア・「学校行事に積極的に取り組んでいる」[R４-90％]・「部活動に積極的に取り組んでいる」の肯定率70％。[R４-64％] | ア　６月に設定した「いじめについて考える日」において、全校生徒対象に校長によるいじめに関する人権講話を実施した。また、９月に外部講師を招聘し、同和問題をテーマに教職員対象の人権研修会を実施した。（○）イ　全教職員が日頃の生徒の気になる様子を記入する「気づきシート」を特別教育支援チームが集約し、支援を要する生徒の対応について、毎月１～２回の協議を行った。（○）各学期に１回、担任、教科担当者による教科担当者会議において、学習状況の他、学校生活全般における生徒の様子について情報共有した。（○）ア　日々の清掃指導を通じて勤労の意義を理解させ、奉仕の精神の育成に努めることができた。生徒数の減少に伴う清掃区域の縮小、清掃頻度の低下していることなどから指標としていた「校内美化の状況」の肯定率78％と目標をやや下回った。（△）快適な学習環境の整備に向け、生徒の校内美化に対する意識向上に努める。ア　生徒会が中心となり体育祭、文化祭等の企画、運営に積極的に取り組むなど学校行事の充実に努めた。「学校行事に積極的に取り組んでいる」の肯定率は91％（○）部活動については、新入生オリエンテーションでの部活動紹介の他、担任、部活動顧問から部活動の意義に触れながら加入促進に努めたが、十分な成果が得られなかった。「部活動に積極的に取り組んでいる」の肯定率54％（△） |
| 　４　　学校組織力の向上と校務の効率化 | (１)ICT活用して校務の効率化を図る(２)機能的な学校組織への改善と働き方改革の推進 | ・会議資料のペーパーレス化を進め、紙媒体使用時に生じた業務時間の短縮を図る。また、職員間の連絡、周知等の共有事項は、学校掲示板を利用することを促進する。・保護者メールを活用することで、保護者への文書配布のデジタル化をおこなう。・「府立学校における働き方改革に係る取組み（平成30年３月）」に沿って、業務内容の見直し、業務分担の均衡化などを行い、業務の効率化を図る。 | ・紙媒体を使用する会議を50％削減する。・保護者向け文書の50％以上をメールにより配信する。（R４-０％）・時間外勤務時間が月80時間以上の職員をなくす。（R４-９名） | ・運営委員会をはじめ各分掌、教科単位の小規模の会議等において、会議資料のペーパーレス化を行った。また、教職員間の各種連絡、資料の供覧等をSSCの校内掲示板を活用することについて教職員に浸透が図られ、円滑に周知、情報共有することができた。一方で従来通りの紙媒体を使用する会議も多く、削減目標は達成しなかった。（△）・保護者Googleアカウントを発行し、保護者に利用を促したが、登録率が33％に留まり、文書配付のデジタル化は十分に進まなかった。（△）利便性が高く、確実な情報伝達ツールであることについて、引き続き保護者への周知を行っていく。・月80時間以上の時間外勤務を少なくとも１回行った者は４名であった。いずれも部活動指導の業務時間の過多が主な理由である。今後、活動時間の見直し、複数の顧問配置、部活動大阪モデルの活用などにより、長時間勤務の改善に努め、教員の働き方改革について一層取組みを進める。（△） |